

会議名	東京都板橋区特別職報酬等審議会
開催日時	平成 30 年 11 月 29 日（木） 午前 10 時から午前 10 時 57 分まで
開催場所	板橋区役所南館 4 階 災害対策室 AB
出席者	<p>《委員》 天野久会長 内田耕正委員 大森斉貴委員 小林英子委員 白井陽子委員（職務代理者） 田中良幸委員 早坂亨委員 樋口茂委員 山内金久委員</p> <p>《事務局》 森弘総務部長 林栄喜総務課長 鈴木克佳文書係長</p> <p>《行政委員会及び監査委員事務局》</p> <p>矢嶋吉雄事務局次長（教育委員会事務局） 湯本隆事務局長（選挙管理委員会事務局） 宮津毅事務局長（農業委員会事務局） 田上明仁総合調整係長（監査委員事務局） 丸山博史事務局次長 渡辺明美庶務係長（区議会事務局）</p>
会議の公開について（傍聴）	<p>公開（傍聴できる）</p> <p>部分公開（部分傍聴できる）</p> <p>非公開（傍聴できない）</p>
議題等	区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額について
配付資料	<p>東京都板橋区特別職報酬等審議会関係資料</p> <p>平成 29 年度一般会計決算の状況</p>
所管課	総務部総務課文書係 電話 03(3579)2054
審議等の状況	<p>「委嘱式」</p> <p>（審議会に先立ち、委員の委嘱を行った）</p> <p>部長 皆様、お忙しいところ特別職報酬等審議会及び政務活動費審議会の委員に御就任いただき、ありがとうございます。</p> <p>特別職報酬等審議会は、区長等特別職の報酬等の額の適否について審議するため、少なくとも毎年 1 回開催される区長の付属機関です。</p> <p>また、政務活動費審議会は、区議会議員の政務活動費の額について審議するため設置される区長の付属機関です。</p> <p>これより、両審議会委員の委嘱を行い坂本区長から委嘱状をお渡しいたします。</p> <p>（区長から委嘱状伝達）</p> <p>区長 皆様、特別職報酬等審議会並びに政務活動費審議会の委員に御就任いただき、誠にありがとうございます</p>

この審議会は、区長、副区長、区議会議員の報酬等に加え、教育委員会や選挙管理委員会を始めとした、行政委員会の委員の報酬等について御審議いただくために開催するものであり、重要な審議会となります。

皆様には、広い識見や高い専門性からの御意見をいただくため、御就任をいただきまして、よろしくお願いいたします。

さて、内閣府がまとめた11月の月例経済報告によりますと、先行きについては雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。

区財政においては、特別区民税の増収が見込まれるものの待機児童対策に伴う私立保育所の保育運営費や障がい者自立支援経費等の扶助費の増加など、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下にあつて、本区では新たな計画を推進するとともに、区政課題の解決に向けた施策を戦略的に展開し、区民要望に的確に応えていかなければなりません。

そのためには、組織横断的な取り組みを推進するとともに、創意工夫を凝らして一層無駄の排除を徹底し、事業展開を支える財政基盤の堅持につなげるなど、不断の改革を強力に進めていく所存でございます。

本日の御審議における御意見等につきましては、十分に尊重するべきものと考えておりますので、皆様の自由な御意見をお聞かせいただければと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

部長 大変恐縮ではございますが、区長は公務の都合によりここで退席をさせていただきます。

(区長退席)

部長 それでは、引き続きまして役員の選任をお願いいたします。

特別職報酬等審議会条例及び政務活動費の交付に関する条例において、「会長は委員の互選によって定める」と定められています。

会長の御推薦をいただきたいのですが、いかがでしょうか。

(委員の互選により会長が決定)

部長 それでは、特別職報酬等審議会条例及び政務活動費の交付に関する条例に基づき、会長から職務代理の方の指名をお願いいたします。

(会長の指名により、職務代理者が決定)

部長 それでは、以上をもちまして委嘱式は終了させていただきます。

(委嘱式終了)

	<p>「審議会」</p> <p>部長 引き続きまして、ただいまから平成30年度特別職報酬等審議会を開会させていただきます。</p> <p> なお、併せて委嘱させていただいてございます政務活動費審議会につきましては、政務活動費の額の変更等についてお話がございませんので、本日は併せての開催はいたしませんので予め御了承をお願いしたいと存じます。</p> <p> また、本年10月の特別区人事委員会勧告につきましては、特別区長会におきまして、月例給、特別給ともに給与改定を実施しないと決定いたしました。</p> <p> このため、特別区職員の給与額等につきましては変更が生じないということになりましたので、特別職の報酬も変更しないということで、本審議会の諮問については行われませんが、条例の規定によりまして、年1回以上審議会を開き、意見を聞くこととされてございますので、本日は特別職の報酬等の現状を御報告し、御意見を頂戴できればと考えてございます。</p> <p> それでは、まず審議会の開催にあたりまして事務局の職員を御紹介申し上げます。</p> <p> (事務局職員紹介)</p> <p>部長 それでは、この後の会議の進行につきましては、天野会長をお願いいたします。</p> <p>会長 本審議会は、社会経済基盤が大変厳しく、また目まぐるしく変化する状況を踏まえつつ、特別職報酬等の額の適否について審議する機能を担っているわけであります。</p> <p> 審議会の運営につきましては、資料21ページ、「審議会の会議の運営について」のとおり行い、公平・迅速な進行に努めてまいる所存です。</p> <p> また、議事録につきましては、各委員の名前は伏せて、要旨を公開いたします。</p> <p> 審議会の運営に御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。</p> <p> 初めに、書記であります総務課長から、特別職の報酬等の現状について説明願います。</p> <p>課長 それでは、お手元の特別職報酬等審議会資料、こちらの2ページを御覧いただきたいと思います。</p> <p> それでは、2ページ、表題といたしまして、特別区人事委員会勧告と記載されてございますけれども、こちらは本年10月10日に行われました平成30年の特別区人事委員会勧告のポイントをまとめたものでございます。</p> <p> まず、項番1のポイントの(1)月例給でございます。</p> <p> こちらにつきましては、公民較差が△9,671円、率にいたしまして△2.46%の差が生じるということで、勧告の中におきましては、特別区職員の給料表を改定するというようなことが示されたところでございます。</p>
--	---

また、その下の（２）特別給、いわゆるボーナスでございますけれども、こちらは期末手当、勤勉手当を指してございますけれども、年間の支給月数を現行の４．５カ月から４．６カ月、いわゆる０．１月引き上げることが示されてございます。

この、以上の２点が概要として勧告が示されたものでございます。

その結果、※印に記載してございますけれども、この勧告が実施された場合につきましては、職員の平均年間給与につきましては、約１２万３，０００円の減となる勧告がありました。

この人事委員会勧告の取り扱いにつきましては、先ほども若干触れさせていただきましたが、２３区の区長によります特別区長会というのがございます。

こちらが熟慮に熟慮を重ねた上で、民間企業を始めとして国や多くの地方公共団体において、給与水準の引き上げが見込まれているという状況と、また、引き下げた場合、有為な人材の確保がより厳しくなる恐れがあるというようなことと、また、現在の給与につきましては、国家公務員、あるいは、他の多くの地方公共団体とほぼ同じような水準、また、他の地方公共団体では、給与水準の引き上げが見込まれる情勢にあるというようなことで、今回の人事委員会勧告の実施については見送るという決定をなされたものでございます。

項番２に勧告の推移ということで、平成７年の勧告から今回の勧告までを一覧表にして推移を載せているところでございます。

この２ページの表の右下の端、特別区人事委員会の勧告につきましては、平成２６年１０月から２７年、２８年、２９年と４年間連続で、若干ではありますけれども引き上げの勧告がなされておりました。

今回、３０年１０月１日につきましては、△２．４６％ということで、これは過去最大の引き下げ幅というようなことが示されたところでございました。こちらの内容は、後ほど経年変化を御覧いただければというふうに思っております。

隣の３ページに移らせていただきたいと思います。

平成７年から、職員の給与指数の変化を表にしているものでございます。

表の一番上の左端ですが、こちらは平成７年５月１日の適用月日となっておりますが、この時点での給与指数、これを１，０００％というふうにしたものでございます。

その後、職員の給与は増減を繰り返して、下から２段目の表の左から２番目の２６年１月１日適用月日のところでございます。そちらの給料指数が９９１．１９７８ということで、最低水準となっているものでございます。

その後、再び上昇に転じまして、現在、その列の一番右側、29年10月11日の勧告、適用月日は29年4月1日となっておりますが、999.4489ということで、こちらが現況という形になります。

一番下に勧告年月日、30年10月10日ということで、今回の勧告がございますけれども、もしこちらが実施されると仮定した場合につきましては、974.8624まで下がるというところでございます。

しかしながら、勧告自体は実施されておきませんので、29年4月1日の水準が現状維持されているということになります。

続きまして、4ページにお移りいただきたいと思います。

報酬等月額推移ということでございまして、区長、副区長、議長、副議長等の報酬月額につきまして、我が国の経済状況の悪化等に伴いまして、報酬月額自体を据え置いたまま、条例によりまして、特別に減額していた時期がございます。平成9年から18年までと、平成25年から26年まで減額していた時期がございます。

続きまして、5ページのA3版の資料を御覧いただきたいと思います。

各区の特別職等の給料月額を比較したものでございます。

これは本年6月1日現在の比較でございますけれども、網掛けをしております本区、板橋区の状況につきましては、区長の給料月額は23区中16番目。副区長につきましては15番目、教育長につきましては8番目となっております。

また、これらには地域手当という加算措置がございますので、加算後の順位につきましては、若干変動があるという形になってございます。

また、代表監査委員（常勤）の場合と、常勤監査委員の場合の表がございます。

こちらは、23区全てに設置されているというわけではございませんので、ブランクになっているところもございますけれども、代表監査委員につきましては、板橋区については8区中4番目、代表でない場合の常勤監査委員が16区中7番目というふうな形になっているところでございます。いずれも、こちらも地域手当という加算措置が加わりますと若干順位が変動するところでございます。

恐れ入ります。次のページ、6ページを御覧いただきたいと思います。

こちらは、区議会議員の報酬月額の各区の比較でございます。

こちらにも網を掛けてございます板橋区の状況でございますけれども、議長が17番目、副議長が18番目、委員長が21番目、副委員長が22番目、議員が19番目という形で、ほぼ23区中、下の方の順位になっているところでございます。

また、恐れ入ります。7ページをおめくりいただけますでしょうか。

7ページにつきましては、期末手当の年間支給月数の推移でございます。

現在、こちらの表の一番下の段に記載されている平成29年度特別職の期末手当は3.65月となっております。本年、10月の特別区人事委員会勧告では、0.1月の増という勧告がなされておりますが、今回は実施されませんので、こちらは29年度のままの状態が維持されるということでございます。

お隣、8ページを御覧いただきたいと思います。

これは、23区の期末手当の支給月数の一覧でございます。

板橋区につきましては、区長、副区長、教育長が11番目ということで、また、常勤監査は4番目、議員については12番目という形になっている、ほぼ中位の状況であるというふうに読み取れるものでございます。

恐れ入ります。また、おめくりいただきまして、9ページを御覧いただきたいと思います。

こちらにつきましては、先ほど来、申し上げている特別職以外の行政委員会の委員の給料等月額一覧でございます。

こちらは、教育委員会の教育長職務代理、こちらが9区中3位、委員の方は23区中10位、選挙管理委員会に移りまして、委員長につきましては7位、職務代理につきましては8区中3位、委員については9位というふうになってございます。

以下、監査委員の識見者、あるいは、議員選出の場合の方の報酬月額と、農業委員会等の月額を記載させていただいているものでございます。

続きまして、10ページに移らせていただきたいと思います。

今、9ページで御覧いただきました板橋区行政委員の構成員の平均日額ということで、項番1の構成員につきましては、こちらは行政委員会の全ての構成員を網羅しているところでございます。網掛けの部分につきましては常勤ということで給料と、それ以外の人数が入っているところの委員の方々につきましては報酬を支給しているところでございます。

項番2の方につきましては、非常勤の報酬を受け取っていらっしゃる非常勤委員の活動日数ということで、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会、監査委員別の活動日数を表しているものでございます。28年度と29年度の対比ができるよう記載しているところでございます。

また、一人当たりの月平均日数につきましては、記載のとおりとなっているところでございます。

項番3の方で、非常勤委員の報酬支給総額の28年度また29年度の決算額を入れさ

せていただいているところございまして、また、項番４では、項番２の活動日数を、その項番３の支給総額で割り返して、約１日当たりの報酬額を算出したというものでございます。

恐れ入ります。１１ページを御覧いただきたいと思います。

これまで見ていただいております各行政委員会の各委員の報酬月額、また、費用弁償の額、また、活動状況の２９年度実績ではありますが、そちらの各委員会別の活動状況を、１１ページから１２ページ、また、１３ページから１４ページまで、各委員会、行政委員別の活動状況を表しているものでございますので、後ほど御覧いただきたいと思います。

ここの選挙管理委員会の関係でございますけれども、資料の記載はございませんけれども、昨年、本審議会で御報告いたしました内容でございますが、選挙管理委員の報酬に関する陳情というのが区議会に提出されておりました。

陳情の要旨というのが、他区で選挙管理委員の日額制や日額・月額併用制が採用されているということで、本区においても検討するべきではないかというふうな要望を陳情要旨とするものでございましたが、今年６月に開会されました区議会第２回定例会におきまして、不採択との議決がなされましたことを御報告させていただきます。

恐れ入りますが、１５ページを御覧いただきたいと思います。

各区の常勤の特別職における退職手当の支給率の一覧でございます。

区長、副区長、教育長、常勤監査につきまして、その支給率と、２３区での順位を示しているものでございます。

なお、先ほど来、申し上げますが、常勤の監査委員につきましては設置していない区が７区ほどございまして、設置区は１６という中での順位となっていることを申し添えたいと思います。

また、１６ページの表につきましては、この各区長、副区長、教育長の退職手当の総額の一覧ということでございます。また、併せて２３区中の順位等を示させていただいたものでございます。

こちら、また資料がなくて申し訳ございませんけれども、区長の退職手当につきまして、去る９月に開会されました平成３０年第３回区議会定例会におきまして、区長の退職手当をなくすという条例改正案が議員提案により上程されたところでございますが、これは賛成少数で否決されているところでございます。こちらにつきまして、御報告させていただきたいと思います。

恐れ入りますが、１７ページを御覧いただきたいと思います。

17ページから20ページにつきましては、本審議会の年度別の開催経緯が示されてございます。

21ページにつきましては、本審議会の運営についての内規となっておりまして、22ページ、23ページにつきましては、本審議会の設置根拠となります審議会条例に記載させていただいているところでございます。

また、最後になりますけれども、A3版の折り込みが入っております。

本区の平成29年度一般会計決算の状況でありまして、歳入・歳出の内容を示しております。

歳入につきましては、特別区税あるいは、地方消費税交付金、あるいは特別区交付金、国庫支出金等が大きなものになってございます。

また、隣の項番2に記載してございますけれども、こちらの歳出につきましては、本区の特徴といたしましては、福祉費が約6割、57.9%を占めるような状況を示しているところでございます。

また、その裏面を御覧いただきますと、項番3、経常収支比率の推移、また項番4、主な積立基金残高の推移というようなことで、29年度は主要な基金のトータルにつきましては、積み増し等の結果、過去最高額となっているという状況を示しているものでございます。

大変、駆け足で雑ぱくではございますけれども、本件資料の説明は以上でございます。

よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

会長 ただいま、事務局から説明がありました。

今年度は、先ほどの説明のとおり諮問がございませんので、特別職の報酬等について、皆様方の意見、質問などいただきたいと思っております。

委員 大変基本的なところで恐縮なんですけれど、5ページのところの各区の区長の地域手当という表記があつて、これが0%から20%までばらつきがあるのですけれども、これはどういう根拠に基づいてパーセンテージは決められているのでしょうか。

課長 地域手当のお尋ねでございます。

地域手当と言いますのは、本俸のほかに、特別区の職員につきましては地域手当というものが出されてございます。これは、国の制度に倣ったものでございまして、本俸が決められておりまして、さらに、その地域、勤務地の物価等の状況によりまして0%から20%までの加算措置があるということで、できているものでございます。

ちなみに、私ども特別区職員につきましては、東京が勤務地であるというようなことで、国も東京都が勤務地の場合は20%と定めてございますので、そのまま横引で2

0%の地域手当がついている状況でございます。

そこで、特別職の方ですけれども、国家公務員の規定がベースとなっているものの、平成18年までは、特別職の地域手当の支給割合というのは一般職員の支給割合が準用されていたところでございます。

例えば、一般職員の支給割合が12%ということであれば、特別職の支給割合も12%というふうに横引の状態がございました。

しかしながら、18年の人事委員会勧告によりまして、一般職員につきましては、地域手当の支給割合を12%から18%に段階的に引き上げて、その分、不足分を抑える形で給料月額を引き下げていくという形になった状況がございました。

特別職につきましては、報酬審議会の答申を踏まえて、給与改定をする必要がございまして、一般職員と同様の措置をとることができないということから、一般職員の支給割合を徐々に上げていくというふうな割合は適用せず、12%の支給率をその支給根拠とするように条例改正し、現在に至っていると言い換えますと12%の段階で固定をして、現在に至っているというような状況でございます。

ちなみに、他区の状況でございますが、こちらの表からも読み取れますように、廃止している区、0%としている区で本俸にその手当を乗せているという区が4区、千代田、港、文京、中野とございます。12%の区が、板橋を含め12区ということで一番多くございます。13%の区が2区、14.5%の区が1区、職員と同じ20%の区が4区というような状況にございます。

以上でございます。

委員 ということは、理解としては、この決定自体は区が行っているということが、まず1つ目。それから、あとは、支払いの根拠というのは条例ということによろしいですね。

課長 そのとおりでございまして、19年に、区で審議会に御提案させていただいて、審議会でも御了承をいただいているという内容でございます。

会長 よろしいでしょうか。

委員 はい、ありがとうございました。

会長 ほかにはございますか。

委員 せっかくの機会なので、お尋ねしておきたいと思います。

1つは、これは報道でも頻繁に報道されていますけれども、今度の勧告非実施ということで区長会の論議が妥結したこと、このことは異例だという報道がありますけれども、この間の推移とか、今後の見通しですね。

この理由で言うとな来年もどうなるのかなということもあるので、その辺まで含めて御

	<p>説明をいただければありがたい。</p> <p>課長 御指摘のとおり、今回の勧告は実施されないというふうな状況になりましたのは、過去には、昭和の世代に1回ございました。</p> <p>特別区の人事委員会活動が制度として始まりましてから2回目というふうな形になっていることでございます。</p> <p>今回の勧告に当たりまして、民間企業の50人以上の企業体の各給料を抽出し、また、それを調査した上で、△2.46%というようなことでの調査結果が出たわけでございますけれども、特別区長会といたしましては、先ほども申し上げましたけれども、この大幅なマイナスが生じた結果というのは、30年振りに実施しました行政系人事給与制度の抜本的な改正での過渡期に生じた一過性の歪みが主要な要因であるというふうに考えているというようなところでございまして、今後、来年以降の人事委員会勧告の際には、人事委員会にそういった調査方法の見直しというのをも求めていくというような話も聞き及んでいるところでございます。</p> <p>以上でございます。</p> <p>委員 なるほどというところもあるのですが、人事委員会勧告の計算方式も変えるという話も出ているという話なので、それは確たるものではないのですが、という背景にはどんなものがあるのか。</p> <p>私が思ったのは、これをお聞きして、基準の7年の5月1日、それに比べて△25.1という勧告を実施する。</p> <p>だから、パーセントの100分の1でいうと、2.51の勧告が実施されたらこうなるという理解をして、パーセントとして、普通は物価等々もあるし、だけでも50人以上の会社の規模の給料と賃金等と換算して、人事委員会の勧告というこういうことかというと、全般的に給与所得、賃金水準、そういう勤労者世帯の収入が減っているというのはずと言われているのだけれども、そういうものが背景にあるという理解でいいのでしょうか。</p> <p>課長 一般の御家庭における所得の状況等につきましては、なかなか改善しない、厳しいというふうな声もある一方で、本区、板橋区の特別区民税の状況は、若干ながらも、ここ数年は増収に転じているというような状況もございます。</p> <p>今回の平成30年の特別区人事委員会勧告におきましては、先ほども申し上げましたが、30年振りに行政系人事給与制度の抜本的な改正があったというふうに申し上げました。</p> <p>こちらは職種の見直しというようなことで、従前は、主事、主任主事、係長、課長、</p>
--	--

	<p>部長というふうな形の中で、その職層の見直しが行われて、主事、主任、または係長、課長級も2つの級に分かれておったのですが、それも統合されて、言葉は足りないかもしれませんが、簡素化的な意味合いもあったのかというようなところで、そこで職員の分布の構成が若干変わってしまったというところが、今回の大幅な△2.46というふうなパーセントの算出の結果になったというようなところを区長会として分析されているというような状況でございます。</p>
委員	<p>勤労者世帯の収入だとか労働者の賃金の減額だとか、単純にそういうことではなくて、職種の構成を変えたが故にこれだけの。だから、そういうことだから、区長会も含めて異例の、勧告を実施しないと、勧告の引き下げる、それは実施しないということになったわけね。</p> <p>来年のことは、今のお話だと一過性のものだということで、まだ分からない。でも、こういう事態は予想されるということはあるわけですか。これだけ聞いておきます。</p>
課長	<p>当然、今回は勧告を実施されませんので、この状況と言いましょか、特別区職員の給与体系は29年度の状況が維持されるわけでございます。</p> <p>先ほども若干触れましたけれども、特別区長会としまして、来年の勧告に当たっては、何らかの改善というようなことができないかどうかというようなことで、人事委員会で協議するということも検討されているようでございますので、変更がなされなければ、また似たような勧告になってくる可能性はございますし、そういうところは、まだ予断を許さないというところでございます。</p>
部長	<p>補足をさせていただきますと、あくまでも人事委員会の勧告ということでございまして、人事委員会は中立の立場でございます。区長会が、こうせいと、ああせいということにはできないことでございます。</p> <p>ただ、こういった状況の中で、特別区長会といたしましても、来年の公民比較方法については検討していただけないかということで、人事委員会には伝えていくというところまでは区長会で話をしている。あとの判断は、特別区人事委員会がどうするかということになると思います。</p>
委員	<p>分かりました。</p>
会長	<p>ほかにごありますか。</p>
委員	<p>変なことを伺ってしまうのですけれども、6ページの各区報酬月額一覧で、議員の分が載っているのですが、板橋区は平成7年5月1日からずっと変わらずにきているのですけれども、直近で変わったところも、平成30年とかありますけれども、これは別に月額が上がったどうかは別にしても変えているところがあるので、例えば、平成30年</p>

	<p>とか平成29年のところは報酬月額が上がったのでしょうか。分かりますか、その辺は。</p> <p>というのは、こういう御時世ですから、なかなか議員の報酬云々という話は出てこないと思いますので、それでも最近変わっているところもあるので、下げたのか、あるいは少し上がったのか、その辺が知りたかったのです。</p>
課長	<p>30年に適用なされている北区につきましては、これは上がったというふうなところでございます。</p> <p>昨年までの人事委員会勧告はプラス勧告というようなことでありますので、そういったものを反映して額を上げているかというふうに思います。</p> <p>板橋区につきましては、平成7年の状況から職員の給与がどうなっているのかというような状況に着目して、上げるかどうかの判断をずっととってきたというふうなところでございますので、この6ページの表で見ますと、板橋区が平成7年から変動がないというようなことは見て取れるわけですが、板橋区の方針によって、このような状況になっているというもので御理解いただければと思います。</p>
委員	<p>先ほどの御説明で、勧告は今回受け入れないということの1つに、人材を確保しなければいけないという御説明があったかと思うのですが、なので心配だなという、変な話なのですが、こういうところでしかお伺いできないので。分かりました。</p>
会長	<p>よろしいですか。ほかにもございますか。どうでしょうか。</p> <p>御意見などはございませんでしょうか。</p>
委員	<p>今、御説明にもありましたけれども、公務員の優秀な人材の確保をするということは、今は全国的に見ても災害が多かったり、色々な症例や、高齢者が増えたりとか、何かあったときにフォローするのは、最後は公務労働、社会への責務が大きいわけです。</p> <p>そういったことを考えると、安ければいいとか、民間に準拠してというのも1つはあるんですが、きちんと働く人材のスキルアップをするとか、色々な角度から、公務労働に改めて光を当てる必要があろうかと、昨今の状況を考えて私は痛感しているのです。</p> <p>自然災害が起きて、そのあと復興するために、色々な都市計画から様々なソフト面、ハード面、あらゆるところで、公務労働が必要とされている。これまでの人を減らした方がいい、人件費を減らせばいいという考え方というのは、私は、国民、住民の命と財産を守るわけで、その考え方を見直すべきときにきているのではないかと。私見ではありますがけれども、御意見ということなので、一言、申し上げておきます。</p>
会長	<p>ほかにも御意見ございませんでしょうか。</p> <p>本日は御意見につきましては、私の方で預からせていただき、議事録として整理した</p>

	<p>上、事務局から区長へ伝達してもらいたいと思います。</p> <p>本日は円滑な審議に御協力いただきまして、ありがとうございました。</p> <p>以上をもって、閉会といたします。</p> <p>(審議会終了)</p>
--	---